No.	023	_	1003	3 事	務事第	Ě名						延	長保	育事業							公的関与 9		
	課	名	保育	が稚園	課	係	名	子育て	支援係	電	話番	号	08	9-964-	4484	×	ルアト	・レス	hoikuyoutien@city.toon.lg.jp				
	事業区	⊠分		ソフト	事業		事業運	営方法	全部委	託	実	施計	画	非該当	í	業期	間	平成	28 年度	~	期間設定なし		
	総合言	十画	政策目	標 1 み/	しなが元	気になる	健康福祉	止のまち	政策項目	5 子育で		支援の	の充実	E		主要	施策	2 就	学前教育	保育	の充実		
	事業の	目的	仕事と備する)両立を	支援し	、安心して子育てができる環境を整						法令等 子ども・子育て支援法										
₽⊿∢	事業の	手段					している認定こども園、小規模保育 事業費の一部を補助します。						計画										
(Z				指標	票名		計算	算式又!	は指標設:	定理日	∄	単位		令和 4	年度	令和	5	年度	令和 6	年度	最終目標		
	達成原	生を	延長保利用人	と育サー 、数	ビス年間	延べ			様化に伴 る指標とな			人	目標実績	1,0 50	3		1,000 726)	1,00	0	1,500		
	測る打		延長保	育事業	実施施調	没数		サービスの利用人数 わる指標となるため						1			6		6	_	7		
													目標実績							_			
			1 #	「内の延	長保育	事業者	こ対して、委託契約を締結します。																
	活動内	内容		事業者は :提供し		施要綱(に基づき	基づき適正な延長保育サービス															
			③ 季	単に従	۱۷:																		
	予算費	目	会計	H		_	般会計			費目	名				民生	Ė			費				
о о					令和	4	年度	決算	令和	5	年	度決	算	令和	6	年	度予	算	備	i	考		
0	直接事業費		国・県	支出金			200 千円					400	千円			2	,110	千円					
			地方債				0 千円						千円				0	千円					
			その他特定財源					0 千円				0 千円						0 千円					
			一般財源 計(A)				100 千円 300 千円					200					,057						
				<u> </u>	0.00					. 1	600						3,167 千円 398 千円						
	人件費(B)			数・経費	0.063	- /•	4			人		398				+							
	△ /±	古光東	^{臨時職員} 登(A +	工数・経費	0.000) 人	7.	0 千円 00 千円		人			千円	0.000) 人			千円					
	一次評			で支援	係評	。 合 呼価点	A		要性 4	有效		998	達原	龙度 2	効	率性	,565 4		の方向性		広大・充実		
	項目					評	価	項	目	の	説		明	(一次	評価	者の=	١٧:	ノト)					
	必要性		評価項目の説明(一次評価者のコメント) 労形態の多様化に伴い、長時間保育のニーズは高いことに加え、関係法令や実施要綱により事業の実施主体は市町村であることが定めらています。																				
OΙ	有効性		内の公立保育所だけでは、多様化する保育ニーズの全てに対応はできないため、今後民間保育施設の役割はますます大きくなることから、 事業の有効性は大きいです。																				
ШСK	達成度	小規材	英保育	事業者が	事業実	施に伴	う事務タ	処理を煩	雑に感じ	て、契	約に	至っ`	ていな	い可能	性があ	らります	•						
• ∢ O	効率性			綱等に基 余地はあ			実施さ	れている	多事業であ	ることに	こ加え	之、本	事業	の費用の	の大半	は保育	育士の	り人件	‡費である	ことか	ら、効率化や		
T I		本事類います		の制度に	基づき	実施し	ている事	業であり	り、その必	要性に	t高い	もの	の、事	事業の委	託先	である	事業	者との	契約数が	少ない	ハ状況となって		
2 O				事業者等いきます。	ミ にわか	りやすぐ	〈本事業	の制度	の流れや	、スケシ	ジュー	・ル、	必要	書類等に	こつい	て説明]し、3	延長伊	保育事業の	の委託	事業者数の増		
	二次評	価者	保育:	幼稚園調	料長	。 合 呼価点	A	必	要性 4	有效	加性	4	達原	戊度 2	効	率性	4	今後	:の方向性		現状維持		
		評価で 摘事項							預け方に 解を得る必				が存在	Eするた	め、子	育て世	世帯に	対し	で本事業	の積極	函的な広報を		

No.	023	-	1010	事	務事業	名				児童福	私加	包設	等人	材バンタ	ク活用	事業					公的関与 9
	課	名	保育幼	稚園詢	果係	:	名	子育で	支援係	電話	番号	클	08	9-964-4	1484	メール	レアド	・レス	hoikuy	outien	@city.toon.lg.jp
	事業区	☑分		ソフト	事業		事業運営	営方法	直営		実が	b計i	画	非該当	事	業期	間	平成	28 年	度 ~	期間設定なし
	総合計	一画	政策目標	1 みん	なが元気	になる	健康福祉	のまち	政策項目	5 子育	て支	接の	充乳	Ę		主要	施策	1 子	育て環境	竟の充	実
	事業の	目的	子どもの [†] ため。	青操教	育の充実	₹、親(の子育て知識・技能の取得を図る					艮拠法	令等				•	•			
υц	事業の	手段			推園・認定こども園、児童館、放課後児童クラブで人 舌用した講座を開催します。						掲載言	計画									
A				指標	名		計算式又は指標設定理由					単位		令和 4	年度	令和	5	年度	令和 (年度	最終目標
		- 4	講座回数	•			児童福祉 活用回数		における年間延べ			回	目標実績	25 21			250 232		25	0	300
	達成度 測る指												目標								
													実績								
												-	目標								
												1	実績								
			① 児童	福祉旅	を できる からん からん からん からん かられる かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしょう かいしゅう かいしゃ はん いき いき はん いい はん いき はん いい はん いい	人材ノ	、 ンクの講師に依頼します。														
	活動内	容	② 実績	に応じ	て講師調	射礼の)支払を行います。														
			3																		
	予算費	目	会計			_	·般会計			費目	名				民生	Ē			乽	1	
D 0					令和	4	年度法	夬算	令和	5	年度	建決	算	令和	6	年	度予	算	1	뷲	考
U	直接事業費		国・県支	出金				0 千円				0	千円				0	千円			
			地方債				0 千円					0	千円				0	千円			
			その他特定					0 千円					千円					千円			
			一般財源 計(A)					7 千円				145					507				
			正職員工数	-	0.020		357 千円 191 千円 0.030					145		0.000		1	507				
	人件費(B)		臨時職員工数		0.030	人		0 千円	0.000	人	1	.89	千円	0.030			189	千円			
	全体?	主	E(A+B		0.000	人		8 千円	0.000	人	6	34		0.000	, 人		696				
					総	合								n							
	一次評· 項目	価者	子育て	支援係	評価評価	西点	伍 在	必 ⁹ 項	要性 3 目 (有効)	生 説		達瓦 —— 明	^{找度} 3 (一次		率性 者のコ	4		の方向位	生	拡大・充実
	必要性	本事 廃止も	業は市の約 らやむを得	総合戦 ません	略に掲げ _′ 。	`られ ⁻	ており、子	-どもの	健やかなり	成長を対	支援*	する.	上で	必要な施	策で	す。ただ	だ、市	ずの存	続に関	わる場	合は、縮小や
υп	有効性	子ども	もに身近な「まちの先生」を活用することで、地域での活躍の場が広がり、子どもと事業者の双方にとって有益な事業です。																		
EC	達成度	人材/	イバンクの登録数も安定してきており、講座の種類も多種多様であり、様々な目標を達成することができます。																		
K • A	効率性	費用面	面に関して	、民間	委託によ	とべ、	非常に安	で価なも	のとなって	こいます	0										
CTI			高騰などの 後児童クラ						用の値上は	「見直し	のお	願い	ヽゕ゙ぉ	らりました	-0						
ZO:			を調整しな 後児童クラ					共同開	催などによ	り活用を	を促し	しまっ	F.								
	二次評	価者	保育幼科	准園課:	長 総評価	合	A	必要	要性 3	有効性	生	4	達瓦	戊度 3	効	率性	4	今後	の方向か	生	現状維持
		評価で 摘事項	固定	化が見		め、	活用する														が施設や人材の るツールとして

No.	023	_	1015	事	務事業	名						利力	用者支	支援事業							公的関与 4		
	課	名	保育组	力稚園 詞	果	Ę	名	子育で	支援係	電	話番	号	08	9-964-4	1484	У—.	ルアト	・レス	hoikuyo	utien	@city.toon.lg.jp		
	事業区	区分		ソフト	事業		事業運	営方法	直泊	営	実	施計	画	非該当	事	業期	間	平成	27 年	€ ~	期間設定なし		
	総合計	十画	政策目標	1 みん	なが元気	になる	健康福祉	上のまち	政策項目	(策項目 5 子育で		支援の	の充気	夷	主要	施策	1 子	育て環境	色の充	実			
	事業の	目的	教育・保ため。	育施設	や子育で	て支援	事業を円滑に利用できるようにする						去令等	等子ども・子育て支援法									
PLA	事業の	手段	当事者目	線に立	立った寄り	0添い	型の支援を実施します。					掲載	計画										
N				指標	名		計算	「又た草	は指標設定理由			単位		令和 4	年度	令和	5	年度	令和 6	年度	最終目標		
	達成度	きを	面談件数	ζ			窓口に	来られ	た人数	<u>-</u> 人数			目標実績	60 77	3		600 828		80		800		
	測る指		相談(電	話等) 作	牛数		年間相	談件数				件	目標 実績	15 52	5		150 610		50		500		
			訪問件数	ζ			年間訪問件数(家庭、事業参加、保育所等)					回	目標 実績					100			100		
			① 保 ^育 整	育所、認	定こども	園、地	地域型係	域型保育事業所の紹介、利用調						訪問に』	ころ相談	談機会	の提	供					
	活動内	内容	② 地垣	找子育⁻	て支援事	業の約	沼介、利	3介、利用支援															
			③ 育児相談全般																				
	予算費	閏	会計			_	般会計	•		費目	1名				民生	Ė			費				
0 0					令和	4	年度	決算	令和	5	年	度決	算	令和	6	年	度予	·算	ſ	睛	考		
0	直接事業費		国・県支				3,0						千円			4	,459						
			地方債				0 千円						千円					千円					
			その他特別			0 千円					千円					千円							
			一般則	- " -			1,549 千円						千円				,229						
			計(A		0.001	.081 人		4,647 千円 514 千円		. 1			千円			6,688 千円							
	人件費(B)		正職員工数 臨時職員工委				-						千円			0							
	△ /+:	中安市			1.265	人		68 千円		人			千円	1.265	人		,648						
	王冲	争未复	髮(A+E		総	合	1,8	29 千円			ί,	100	千円				,847	十円					
	一次評 項目	価者	子育で	[支援(評	価点	A 価	<u>必</u> 項	要性 4	有交の	が性 説	4	達原 明	3 (一次		率性	4 1 * `		の方向性	ŧ	拡大・充実		
		核家族	英化やコミ	ユニテ																			
υп	有効性	幼稚園	族化やコミュニティーの希薄化、乳幼児期の多様性から広く相談が受けられる窓口として必要です。 園長や保育所主任経験者を配置することで、専門性の高い対応が可能であり、乳幼児に寄り添ったきめ細やかなサービス提供に繋がっます。															提供に繋がっ					
ΕС	達成度	相談》	家庭の状況	児に応	じた必要	な情報	根提供	や施設等	等への繋き	ぎが出き	来てい	います	- 0										
K • A	効率性	人がノ	人への支持	爰を行う	う事業で	あるた	め、代	替施策!	まなく、交	付金を	適正は	こ活。	用した	こがら継ん	売して	実施し	てい	きます	r.,				
CTI	当面の 課 題	相談場	場所は地域	或子育	て支援も	ニンター	ーと市役	:所となっ	っているた	め、よ	り身近	īな場	易所で	の相談材	幾会が	求めら	られて	いま	す。				
2 O	改革計画	利用和	者支援事	業専門	員が各加	記むや	各種事	業に出	向いて、そ	そこに集	集まっ	た保	護者	から相談	を受け	けられる	5機会	きを増	やしてい	きます	- 0		
	二次評	価者	保育幼	稚園課	長 総評	合 価点	A	必	要性 3	有交	协性	4	達原	戊度 3	効	率性	4	今後	の方向性	ŧ	現状維持		
		評価で 摘事項																			さ。専門員の が必要です。		

No.	023	_	2015 事務事業名 保育士確保対策事業 公舶														公的関与	9					
	課	名	保育幼	番号	08	89-96	4-44	84	メール	アド	・レス	city.toon.l	lg, ip										
	事業区	5分			関 係担金・支払		事業運営		f·保育係 補助等		実施	計画	該	当	事	業期	間	令和	l .	1	期間設定		
	総合計						健康福祉の		政策項目					其 主要施									
	100 H H		ナカックスを受ける場所とフロストを使用とファンスを図るの名								1	(*/)[.	実 主要施策 2 就学前教育・保育の充実										
	事業の	目的		5内の保育施設に就職する保育士を確保することで適切な保育 提供を行うため。								退法令等	東温	市保	育士	就職応	:援	助成金	金交付要約	綱			
PЬ	事業の	手段	県内外がいます。	ら市内	の保育が	施設に	就職した	行揭	載計画	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·													
N				指標	[名		計算	単作	立	令和	4	年度	令和	5	年度	令和 6	年度	最終目	標				
			交付者数			補助金交	Д	目標		_ _			10 1		10		10						
	達成度 測る指											目標											
	W1 0 1E	1 1//										実績											
									目標														
												実績											
			1 45	い手に出	台ァトス庁	- 4 0		4	,														
			(1) チラシ郵送による広報									,											
	活動内	容	② SNS	を活用	した動画	i等作,	成による』	(5)														
			3																				
	予算費	目	会計			_	般会計			費目	各				民生				費				
D					令和	4	年度決	算	令和	5	年度	夬算	令	和	6	年月	隻予	·算	備	İ	考		
0	直接事業費		国・県支	出金			0	千円			10	0 千円				(600	千円					
			地方	債			0	千円				0 千円					0	千円					
	巴汉于2	不良	その他特別	定財源			0	千円				0 千円					0	千円					
			一般則	才源			0 千円					6 千円				1,2	221	千円					
			計(Д	()			0 千円					6 千円				1,8	821	千円					
	人件費(B)		正職員工数	・経費	0.000	人	0	千円	0.026	人	16	4 千円	0.0	026	人		164	千円					
			臨時職員工数	女・経費	0.000	人	0	千円	0.016	人	3	3 千円	0.0	016	人		33	千円					
	全体	事業費	₹(A+E	3)			0	千円			50	4 千円				2,0	019	千円					
	一次評	価者	幼児教育	育•保育	総 評(合	В	必要	要性 4	有効性	生 4	達川	或度	2	効率	뚇性	3	今後	の方向性		方法改善		
	項目				評	<u>i</u>	価 耳	頁	目(D :	説	明	(-	次評	価者	fの⊐	メン	ノト)					
	必要性	待機り	見童を発生	生させた	ないため、	また、	、保育士等	等の負	担軽減や	適切な値	呆育の	提供を	と行うた	こめに	二継続	売した 事	事業の	の実力	施が必要`	です。			
СН	有効性	市内の	つ保育施設	投へ就	職を希望	する(保育士への	カニー	ズに対応	しており	、他に	類似•	重複	する事	事業に	はありま	ミせん						
ШС	達成度	令和5	5年7月か	ら実施	している	事業の	うため、実	績等0	の状況を今	後注視	する必	多数が	ありまっ	す。									
K • A	効率性	本事業	美の有効1	生を分	析し、補助	助額等	学の見直し	につい	ハて検討す	-る余地	があり	ます。											
CT	当面の 課 題	引き網	き、本事	業につ	いて広く	周知	するほか、	本事	業の有効性	生を分析	し、補	i助額	等の見	直し	につ	いて検	討す	よる余	地があり	ます。			
0																						\dashv	
N	改革計画	同事業	後における	5近隣1	自治体の	補助額	額等の状況	兄も適	宜確認す	る必要な	ぶありる	きす。											
	二次評价	価者	保育幼	稚園課	^接 総評値	合	В	必要	要性 4	有効性	生 4	達	戓度	1	効型	뚇性	4	今後	の方向性		方法改善		
	二次記 の指		事業	きの認知	印度を向	上させ		NSを	活用した更												住者等へってすが、		